令和６年度統一的な基準による財務書類

令和８年３月
おおい町

目次

１．はじめに 1

1　統一的な基準による財務書類とは 1

2　財務書類４表の相互関係 1

3　各書類で表される情報 2

２．財務書類の作成区分 4

３．財務書類の概要 5

1　一般会計等財務書類 5

2　全体財務書類 6

４．財務書類の分析（一般会計等・全体） 7

1　資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」 7

2　世代間公平性・・・「将来世代と現世代との費用の負担は適正か」 8

3　持続可能性（健全性）・・・「財政に持続可能性があるか」 9

4　効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」 10

5　弾力性・・・「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」 11

6　自律性・・・「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」 11

５．作成区分ごとの財務書類 12

１．はじめに

１　統一的な基準による財務書類とは

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計・単式簿記を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

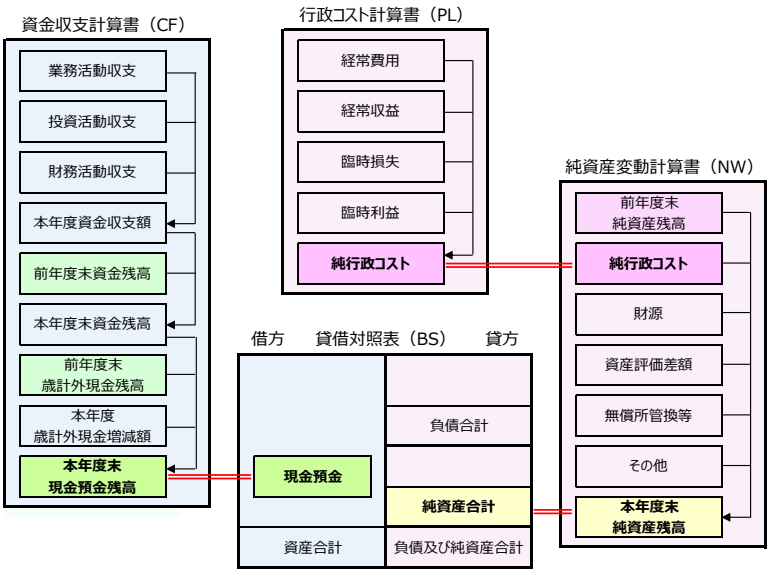
統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義会計・複式簿記）により作成される次の４表のことをいいます。

貸借対照表（BS）	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表しています。
行政コスト計算書（PL）	１年間の費用・収益の取引高を表しています。
純資産変動計算書（NW）	貸借対照表の純資産の部分が、１年間にどのように変動したかを表しています。
資金収支計算書（CF）	１年間の資金収支の状況を表しています。

おおい町では平成２９年度決算より「統一的な基準による財務書類」を作成し、公表しております。

２　財務書類４表の相互関係

財務書類４表は下記の相互関係があります。



①　貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

②　貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産 変動計算書の期末残高と対応します。

③　行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

3　各書類で表される情報

① 貸借対照表（BS）

貸借対照表

（令和　年 3 月 31 日 現在）

（単位：　）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産		固定負債	
有形固定資産		地方債	
事業用資産		長期未払金	
土地		退職手当引当金	
立木竹		損失補償等引当金	
建物		その他	
建物減価償却累計額		流動負債	
工作物		1年内償還予定地方債	
工作物減価償却累計額		未払金	
船舶		未払費用	
船舶減価償却累計額		前受金	
浮標等		前受収益	
浮標等減価償却累計額		賞与等引当金	
航空機		預り金	
航空機減価償却累計額		その他	
その他		負債合計	
その他減価償却累計額		【純資産の部】	
建設仮勘定		固定資産等形成分	
インフラ資産		余剰分（不足分）	
土地			
建物			
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期延滞債権			
長期貸付金			
基金			
減債基金			
その他			
その他			
徴収不能引当金			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減債基金			
棚卸資産			
その他			
徴収不能引当金		純資産合計	
資産合計		負債及び純資産合計	

町の資産がどのような形で保有されているかを表しています。

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したかを表しています。

【負債】
地方債など、これから支払っていかなければならないもの
＝将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したかを表しています。

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書

自　令和　年 4 月 1 日
至　令和　年 3 月 31 日

（単位：　）

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
純行政コスト	

人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上しています。

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定しています。

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算定しています。

③　純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自　令和　　年 4 月　1 日
至　令和　　年 3 月 31 日

（単位：　）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高			
純行政コスト（△）			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストの金額に対して、税収等および補助金等受入の金額がどの程度かを見ることにより、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握できます。

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示しています。

<プラスの場合>
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している状態です。

<マイナスの場合>
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している状態です。

④　資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自　令和　　年 4 月　1 日
至　令和　　年 3 月 31 日

（単位：　）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています。

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計しています。

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態です。

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計しています。

資産形成等が行われればマイナスになることが多く、基金の取崩等、資産形成等がほとんどなかった場合、プラスになることが多くあります。

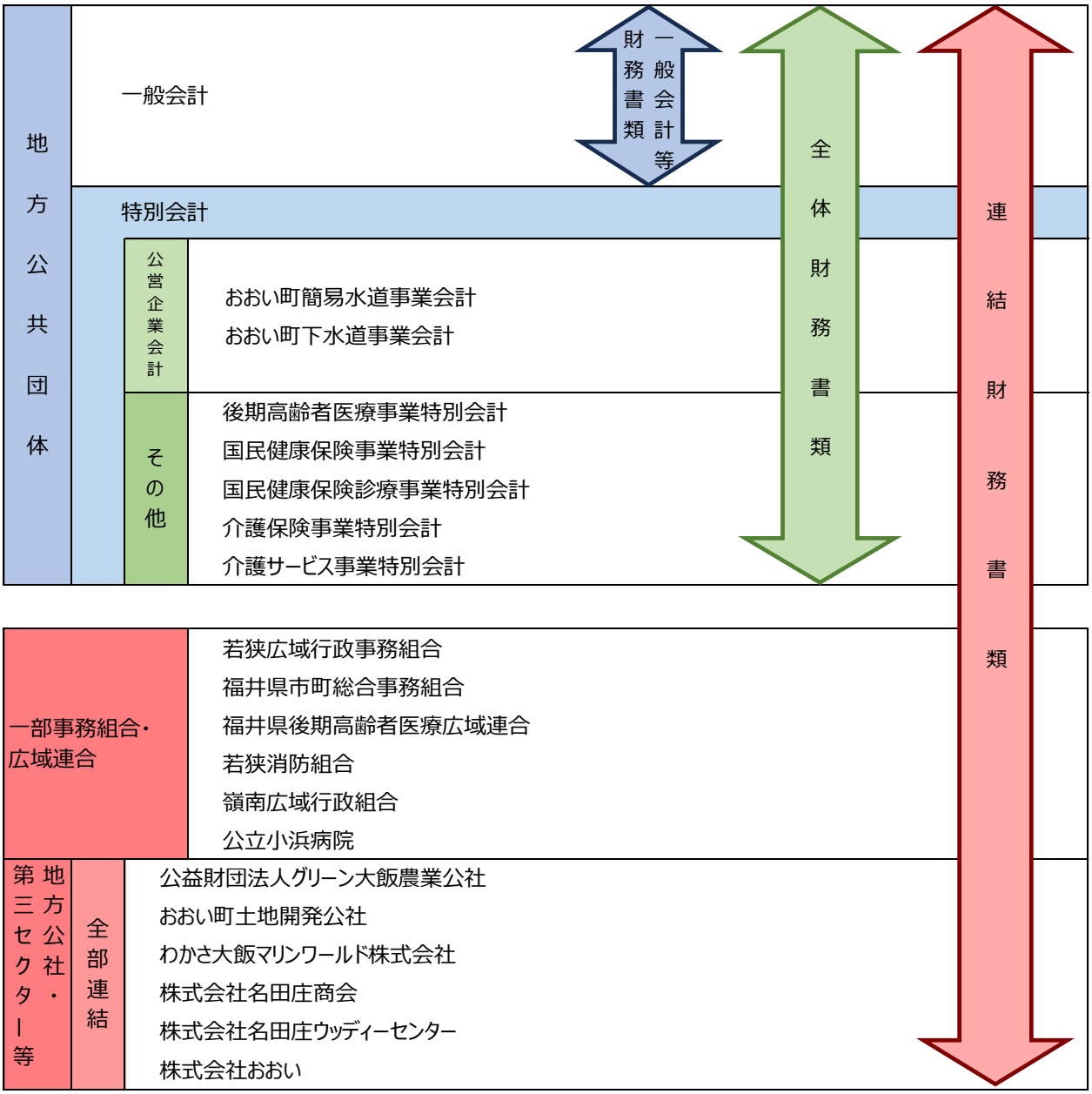
【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計しています。

地方債等の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナスとなります。

2．財務書類の作成区分

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

「統一的な基準」では、対象範囲が異なる３つの作成区分で財務書類を作成します。



3．財務書類の概要

1　一般会計等財務書類

（単位：百万円）

貸借対照表　BS

資産		負債	
1　固定資産	52,386	1　固定負債	1,778
①有形固定資産	46,175	①地方債	819
ⅰ事業用資産	17,095	②その他	959
ⅱインフラ資産	28,321	2　流動負債	275
ⅲ物品	758	①1年内償還予定地方債	112
②無形固定資産	1	②その他	163
③投資その他の資産	6,211	負債合計	2,053
2　流動資産	11,215	純資産	
①現金預金	490	純資産合計	61,548
②未収金	13		
③基金	10,711		
④その他	0		
資産合計	63,601	**負債及び純資産合計**	63,601

＋ 歳計外現金　71

行政コスト計算書　PL

1　経常費用	11,874
①業務費用	7,487
ⅰ人件費	1,507
ⅱ物件費等	5,927
（うち減価償却費）	2,458
ⅲその他の業務費用	52
②移転費用	4,387
ⅰ補助金等	3,765
ⅱ社会保障給付	298
ⅲその他	324
2　経常収益	304
①使用料及び手数料	41
②その他	263
3　純経常行政コスト	11,570
4　臨時損失	98
5　臨時利益	50
6　純行政コスト	11,618

資金収支計算書　CF

1　業務活動収支	1,164
①業務支出	9,442
②業務収入	10,654
③臨時支出	48
④臨時収入	0
2　投資活動収支	△ 1,028
①投資活動支出	3,166
ⅰ公共施設等整備費支出	2,085
ⅱ基金積立金支出	1,002
Ⅲその他の支出	78
②投資活動収入	2,138
ⅰ国県等補助金収入	676
ⅱ基金取崩収入	1,227
Ⅲその他の収入	235
3　財務活動収支	△ 152
①財政活動支出	152
②財務活動収入	0
4　本年度資金収支額	△ 16
5　前年度末資金残高	436
6　本年度末資金残高	419

純資産変動計算書　NW

1　純行政コスト	△ 11,618
2　財源	11,035
①税収等	6,156
②国県等補助金	4,878
3　本年度差額	△ 583
4　その他増減	△ 40
5　本年度純資産変動額	△ 623
6　前年度末純資産残高	62,171
7　本年度末純資産残高	61,548

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

2　全体財務書類

（単位：百万円）

貸借対照表　BS

資産		負債	
1　固定資産	62,483	1　固定負債	10,317
①有形固定資産	55,435	①地方債	1,346
ⅰ事業用資産	17,110	②その他	8,971
ⅱインフラ資産	36,292	2　流動負債	545
ⅲ物品	2,034	①1年内償還予定地方債等	236
②無形固定資産	8	②その他	308
③投資その他の資産	7,040	負債合計	10,861
2　流動資産	11,429	純資産	
①現金預金	636	純資産合計	63,051
②未収金	77		
③基金	10,711		
④その他	4		
3　繰延資産	0		
資産合計	73,912	**負債及び純資産合計**	73,912

＋ 歳計外現金　71

行政コスト計算書　PL

1　経常費用	13,830
①業務費用	8,474
ⅰ人件費	1,646
ⅱ物件費等	6,713
（うち減価償却費）	2,925
ⅲその他の業務費用	115
②移転費用	5,356
ⅰ補助金等	5,032
ⅱ社会保障給付	298
ⅲその他	26
2　経常収益	579
①使用料及び手数料	230
②その他	349
3　純経常行政コスト	13,251
4　臨時損失	158
5　臨時利益	50
6　純行政コスト	13,358

資金収支計算書　CF

1　業務活動収支	1,617
①業務支出	10,873
②業務収入	12,546
③臨時支出	56
④臨時収入	0
2　投資活動収支	△ 1,314
①投資活動支出	3,605
ⅰ公共施設等整備費支出	2,423
ⅱ基金積立金支出	1,008
Ⅲその他の支出	174
②投資活動収入	2,291
ⅰ国県等補助金収入	706
ⅱ基金取崩収入	1,336
Ⅲその他の収入	248
3　財務活動収支	△ 280
①財政活動支出	280
②財務活動収入	0
4　本年度資金収支額	22
5　前年度末資金残高	543
7　本年度末資金残高	565

純資産変動計算書　NW

1　純行政コスト	△ 13,358
2　財源	12,789
①税収等	7,034
②国県等補助金	5,755
3　本年度差額	△ 570
4　その他増減	4
5　本年度純資産変動額	△ 566
6　前年度末純資産残高	63,617
7　本年度末純資産残高	63,051

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

４．財務書類の分析（一般会計等・全体）

１　資産形成度・・・「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

指標	指標の説明
１．住民一人当たり資産額	貸借対照表の資産合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。
２．歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを把握する指標です。
３．有形固定資産減価償却比率	償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

◆１．住民一人当たりの資産額

【算出式】ＢＳ資産合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等	全体
令和６年度	8,280 千円	9,623 千円
令和５年度	8,308 千円	8,383 千円
令和４年度	8,151 千円	8,217 千円

◆２．歳入額対資産比率

【算出式】ＢＳ資産合計÷歳入総額

※歳入総額＝ＣＦの各区分の収入＋前年度末資金残高

	一般会計等	全体
令和６年度	4.8 年	4.8 年
令和５年度	5.0 年	4.4 年
令和４年度	5.6 年	4.8 年

◆３．有形固定資産減価償却比率

【算出式】BS 減価償却累計額÷BS 有形固定資産計－BS 土地等の非償却資産＋BS 減価償却累計額

	一般会計等	全体
令和６年度	64.3 %	60.1 %
令和５年度	62.9 %	62.9 %
令和４年度	61.3 %	61.3 %

２　世代間公平性・・・「将来世代と現世代との費用の負担は適正か」

指標	指標の説明
１．純資産比率	資産額に対する純資産額の割合を示す指標です。純資産の変動を見ることで、将来世代と現世代との間で負担の割合がどのように変動しているか見ることができます。純資産の減少は将来世代に負担が先送りされたことを意味します。
2. 将来世代負担比率	有形固定資産に対する地方債の割合を示す指標です。 有形固定資産の形成に係る将来世代の負担の比重を見ることができます。

◆１．純資産比率

【算出式】ＢＳ純資産合計÷ＢＳ資産合計

	一般会計等	全体
令和６年度	96.8 %	85.3 %
令和５年度	96.5 %	96.5 %
令和４年度	96.1 %	96.1 %

◆２．将来世代負担比率

【算出式】地方債残高÷ＢＳ有形・無形固定資産合計

※地方債残高＝ＢＳ地方債＋ＢＳ１年内償還予定地方債－臨時財政対策債等

	一般会計等	全体
令和６年度	1.6 %	2.5 %
令和５年度	1.7 %	1.7 %
令和４年度	1.8 %	1.8 %

３　持続可能性（健全性）・・・「財政に持続可能性があるか」

指標	指標の説明
１．住民一人当たり負債額	貸借対照表の負債合計金額を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。
２．基礎的財政収支	資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）および投資活動収支の合計額を算出することによって、地方債等の発行・償還を除いた歳入・歳出のバランスを把握します。

◆１．住民一人当たり負債額

【算出式】ＢＳ負債合計÷住民基本台帳人口

	一般会計等	全体
令和６年度	267 千円	1,414 千円
令和５年度	293 千円	294 千円
令和４年度	320 千円	322 千円

◆２．基礎的財政収支

【算出式】ＣＦ業務活動収支（支払利息支出を除く）＋ＣＦ投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）

	一般会計等	全体
令和６年度	△ 66,475 千円	11,335 千円
令和５年度	750,687 千円	742,367 千円
令和４年度	658,676 千円	716,149 千円

４　効率性・・・「行政サービスは効率的に提供されているか」

指標	指標の説明
住民一人当たり行政コスト 性質別・目的別行政コスト	行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純経常行政コスト（資産形成につながらない行政サービス等）を人口で除することで、一人当たりの金額を算出したものです。性質別（人件費・物件費等）や行政目的別の一人当たりコストを比較することでより詳細な分析が可能となります。

◆住民一人当たり行政コスト
【算出式】ＰＬ純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

	一般会計等	全体
令和６年度	1,506 千円	1,725 千円
令和５年度	1,414 千円	1,631 千円
令和４年度	1,440 千円	1,659 千円

◆住民一人当たり人件費
【算出式】ＰＬ人件費÷住民基本台帳人口

	一般会計等	全体
令和６年度	196 千円	214 千円
令和５年度	180 千円	192 千円
令和４年度	179 千円	192 千円

◆住民一人当たり物件費等
【算出式】ＰＬ物件費等÷住民基本台帳人口

	一般会計等	全体
令和６年度	772 千円	874 千円
令和５年度	717 千円	727 千円
令和４年度	787 千円	800 千円

５　弾力性・・・「資産形成を行う余裕はどれくらいあるか」

指標	指標の説明
行政コスト対税収等比率	税収や国県等補助金等の財源に対する純行政コストの比率を算出することで、当該年度の財源のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに消費されたのかを把握することができます。

◆行政コスト対税収等比率
【算出式】ＰＬ純行政コスト÷ＮＷ財源

	一般会計等	全体
令和６年度	105.3 %	104.5 %
令和５年度	97.5 %	97.7 %
令和４年度	117.6 %	114.8 %

６　自律性・・・「歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか」

指標	指標の説明
受益者負担の割合	行政コスト計算書の経常費用を使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額（経常収益）と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標です。

◆受益者負担の割合
【算出式】ＰＬ経常収益÷ＰＬ経常費用

	一般会計等	全体
令和６年度	2.6 %	4.2 %
令和５年度	2.9 %	3.1 %
令和４年度	2.8 %	3.1 %

５．作成区分ごとの財務書類

◆一般会計等財務書類　１３

・貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１３
・行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１４
・純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５
・資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１６
・注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７

◆全体財務書類　２３

・貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２３
・行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２４
・純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２５
・資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２６
・注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２７

◆連結財務書類　３１

・貸借対照表　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３１
・行政コスト計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３２
・純資産変動計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３３
・資金収支計算書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３４
・注記事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３５

貸借対照表

（令和 7 年 3 月 31 日 現在）

会計区分	一般会計等

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	52,385,855	固定負債	1,777,546
有形固定資産	46,174,548	地方債	818,651
事業用資産	17,095,369	長期未払金	－
土地	3,455,093	退職手当引当金	946,373
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	30,323,241	その他	12,523
建物減価償却累計額	△ 19,630,494	流動負債	275,029
工作物	1,652,613	1年内償還予定地方債	112,462
工作物減価償却累計額	△ 582,514	未払金	－
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	－
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	91,530
航空機	－	預り金	71,038
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	9,233	負債合計	2,052,576
その他減価償却累計額	△ 1,059	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,869,256	固定資産等形成分	63,096,940
インフラ資産	28,321,126	余剰分（不足分）	△ 1,548,889
土地	946,100		
建物	6,353,622		
建物減価償却累計額	△ 4,238,931		
工作物	70,543,303		
工作物減価償却累計額	△ 45,645,243		
その他	179,965		
その他減価償却累計額	△ 26,536		
建設仮勘定	208,847		
物品	3,514,858		
物品減価償却累計額	△ 2,756,805		
無形固定資産	704		
ソフトウェア	704		
その他	－		
投資その他の資産	6,210,604		
投資及び出資金	503,858		
有価証券	410,100		
出資金	93,758		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	25,010		
長期貸付金	808,909		
基金	4,873,260		
減債基金	－		
その他	4,873,260		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 433		
流動資産	11,214,771		
現金預金	490,421		
未収金	13,499		
短期貸付金	－		
基金	10,711,084		
財政調整基金	8,948,717		
減債基金	1,762,367		
棚卸資産	－		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 234	純資産合計	61,548,051
資産合計	63,600,627	負債及び純資産合計	63,600,627

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自　令和 6 年 4 月 1 日
至　令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	11,873,803
業務費用	7,486,798
人件費	1,507,495
職員給与費	1,206,579
賞与等引当金繰入額	91,530
退職手当引当金繰入額	－
その他	209,387
物件費等	5,927,439
物件費	3,061,766
維持補修費	358,398
減価償却費	2,458,282
その他	48,993
その他の業務費用	51,863
支払利息	21,905
徴収不能引当金繰入額	1,332
その他	28,626
移転費用	4,387,005
補助金等	3,765,000
社会保障給付	297,677
他会計への繰出金	322,311
その他	2,016
経常収益	303,531
使用料及び手数料	40,507
その他	263,023
純経常行政コスト	11,570,272
臨時損失	97,648
災害復旧事業費	47,609
資産除売却損	50,039
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	50,276
資産売却益	20,986
その他	29,290
純行政コスト	11,617,644

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自　令和 6 年 4 月 1 日
至　令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	62,171,114	63,920,012	△ 1,748,898
純行政コスト（△）	△ 11,617,644		△ 11,617,644
財源	11,034,828		11,034,828
税収等	6,156,388		6,156,388
国県等補助金	4,878,440		4,878,440
本年度差額	△ 582,816		△ 582,816
固定資産等の変動（内部変動）		△ 782,825	782,825
有形固定資産等の増加		3,390,348	△ 3,390,348
有形固定資産等の減少		△ 2,842,623	2,842,623
貸付金・基金等の増加		－	－
貸付金・基金等の減少		△ 1,330,550	1,330,550
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△ 40,247	△ 40,247	
その他	－	－	－
本年度純資産変動額	△ 623,063	△ 823,072	200,009
本年度末純資産残高	61,548,051	63,096,940	△ 1,548,889

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自　令和 6 年 4 月 1 日
至　令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	一般会計等

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,442,285
業務費用支出	5,055,281
人件費支出	1,535,592
物件費等支出	3,469,158
支払利息支出	21,905
その他の支出	28,626
移転費用支出	4,387,005
補助金等支出	3,765,000
社会保障給付支出	297,677
他会計への繰出支出	322,311
その他の支出	2,016
業務収入	10,653,531
税収等収入	6,156,305
国県等補助金収入	4,201,982
使用料及び手数料収入	40,456
その他の収入	254,789
臨時支出	47,609
災害復旧事業費支出	47,609
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	1,163,637
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,165,682
公共施設等整備費支出	2,085,289
基金積立金支出	1,002,394
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	78,000
その他の支出	－
投資活動収入	2,138,130
国県等補助金収入	676,458
基金取崩収入	1,226,858
貸付金元金回収収入	94,939
資産売却収入	137,585
その他の収入	2,290
投資活動収支	△ 1,027,553
【財務活動収支】	
財務活動支出	152,328
地方債償還支出	147,803
その他の支出	4,525
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	△ 152,328
本年度資金収支額	△ 16,243
前年度末資金残高	435,627
本年度末資金残高	419,384

前年度末歳計外現金残高	83,857
本年度歳計外現金増減額	△ 12,820
本年度末歳計外現金残高	71,038
本年度末現金預金残高	490,421

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②　無形固定資産・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・再調達原価

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券

該当なし

②　満期保有目的以外の有価証券

取得原価

③　出資金

ア　市場価格のあるもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・出資額

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

対象無し

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　6 年～50 年

工作物　　3 年～80 年

物品　　3 年～18 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

該当なし

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去５年間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

該当なし

⑤ 賞与等引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、翌年度６月支給予定の期末勤勉手当の支給見込額等のうち、財務諸表作成基準日において発生していると認められる金額（12 月から３月までの４か月分）を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺　資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

②　資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額で 60 万円以上であるとき、修繕に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかを判断し、資産として処理しています。

２　重要な会計方針の変更等

⑴　会計方針の変更

該当なし

⑵　表示方法の変更

該当なし

⑶　資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

３　重要な後発事象

⑴　主要な業務の改廃

該当なし

⑵　組織・機構の大幅な変更

該当なし

⑶　地方財政制度の大幅な改正

該当なし

⑷　重大な災害等の発生

該当なし

４　偶発債務

⑴　保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

⑵　係争中の訴訟等

該当なし

５　追加情報

⑴　財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①　一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

②　一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲に差異はありません。

③　地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、当会計年度に係る出納整理期間（令和７年４月１日～令和７年５月３１日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④　各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤　地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	1.3%	－

⑥　利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当なし

⑦　繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費（一般会計）　－ 千円

繰越明許費（一般会計）　134,914 千円

事故繰越（一般会計）　－ 千円

⑧　過年度修正等に関する事項

該当なし

⑵　貸借対照表に係る事項

①　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

イ　内訳

令和 7 年 3 月 31 日現在、現在売却可能資産はありません。

②　減債基金に係る積立不足額

該当なし

③ 基金借入金（繰替運用）

歳計現金に不足が生じる場合、効率性を勘案の上、歳計現金への繰替運用を行っています。期末時点（出納整理期間後）において残高はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額　　1,167,167 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	5,395,007 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	272,931 千円
将来負担額	3,531,147 千円
充当可能基金額	14,327,495 千円
特定財源見込額	0 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	1,941,351 千円

⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

12,523 千円

⑦ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物

該当なし

⑧ ＰＦＩ事業に係る資産

該当なし

⑶ 行政コスト計算書に係る事項

該当なし

⑷ 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

⑸　資金収支計算書に係る事項

①　基礎的財政収支　△ 66,475 千円

②　既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	13,064,288 千円	12,644,904 千円
令和 6 年度一般会計の形式収支のうち基金繰入額	－	163,000 千円
一般会計歳入決算書に含まれる繰越金	△ 272,627 千円	－
資金収支計算書	12,791,661 千円	12,807,904 千円

一般会計歳入決算書に含まれる繰越金の分だけ収入（歳入）が、令和 6 年度一般会計形式収支のうち基金繰入額の分だけ支出（歳出）が相違します。

③　資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,163,637 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	676,458 千円
減価償却費	△ 2,458,282 千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	29,290 千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	28,096 千円
損失補償等引当金繰入額（増減額）	－ 千円
投資損失引当金繰入額（増減額）	－ 千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	376 千円
未収債権額・未払債務等の増加（減少）	6,662 千円
資産除売却損益	△ 29,053 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 582,816 千円

④　一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 300,000 千円です。

⑤　重要な非資金取引

該当なし

全体貸借対照表

（令和 7 年 3 月 31 日 現在）

会計区分	全体

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	62,483,370	固定負債	10,316,679
有形固定資産	55,435,340	地方債等	1,345,788
事業用資産	17,109,831	長期未払金	－
土地	3,455,903	退職手当引当金	946,373
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	30,361,534	その他	8,024,518
建物減価償却累計額	△ 19,655,136	流動負債	544,599
工作物	1,652,613	1年内償還予定地方債等	236,253
工作物減価償却累計額	△ 582,514	未払金	132,690
船舶	－	未払費用	－
船舶減価償却累計額	－	前受金	2,880
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	101,738
航空機	－	預り金	71,038
航空機減価償却累計額	－	その他	－
その他	9,233	負債合計	10,861,278
その他減価償却累計額	△ 1,059	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,869,256	固定資産等形成分	73,194,454
インフラ資産	36,291,514	余剰分（不足分）	△ 10,143,764
土地	1,080,092		
建物	7,149,274		
建物減価償却累計額	△ 4,271,719		
工作物	77,927,665		
工作物減価償却累計額	△ 45,960,223		
その他	179,965		
その他減価償却累計額	△ 26,536		
建設仮勘定	212,997		
物品	4,937,434		
物品減価償却累計額	△ 2,903,438		
無形固定資産	8,060		
ソフトウェア	8,060		
その他	－		
投資その他の資産	7,039,970		
投資及び出資金	600,323		
有価証券	506,565		
出資金	93,758		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	28,672		
長期貸付金	808,909		
基金	5,602,640		
減債基金	－		
その他	5,602,640		
その他	－		
徴収不能引当金	△ 573		
流動資産	11,428,599		
現金預金	636,051		
未収金	77,430		
短期貸付金	－		
基金	10,711,084		
財政調整基金	8,948,717		
減債基金	1,762,367		
棚卸資産	－		
その他	4,400		
徴収不能引当金	△ 367		
繰延資産	－	純資産合計	63,050,690
資産合計	73,911,968	負債及び純資産合計	73,911,968

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自　令和 6 年 4 月 1 日
至　令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	13,829,953
業務費用	8,474,028
人件費	1,646,187
職員給与費	1,314,717
賞与等引当金繰入額	101,825
退職手当引当金繰入額	－
その他	229,644
物件費等	6,713,332
物件費	3,323,158
維持補修費	415,960
減価償却費	2,924,983
その他	49,231
その他の業務費用	114,510
支払利息	37,305
徴収不能引当金繰入額	1,782
その他	75,424
移転費用	5,355,924
補助金等	5,032,395
社会保障給付	297,677
他会計への繰出金	23,087
その他	2,765
経常収益	579,032
使用料及び手数料	229,968
その他	349,064
純経常行政コスト	13,250,920
臨時損失	157,740
災害復旧事業費	47,609
資産除売却損	102,026
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	8,106
臨時利益	50,349
資産売却益	20,986
その他	29,363
純行政コスト	13,358,312

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自　令和 6 年 4 月 1 日
至　令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体

（単位：千円）

科目	合計		
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	63,616,963	74,268,150	△ 10,651,187
純行政コスト（△）	△ 13,358,312		△ 13,358,312
財源	12,788,511		12,788,511
税収等	7,033,948		7,033,948
国県等補助金	5,754,563		5,754,563
本年度差額	△ 569,801		△ 569,801
固定資産等の変動（内部変動）		△ 1,033,449	1,033,449
有形固定資産等の増加		3,725,432	△ 3,725,432
有形固定資産等の減少		△ 3,421,222	3,421,222
貸付金・基金等の増加		105,072	△ 105,072
貸付金・基金等の減少		△ 1,442,731	1,442,731
資産評価差額	－	－	
無償所管換等	△ 40,247	△ 40,247	
その他	43,776	－	43,776
本年度純資産変動額	△ 566,273	△ 1,073,696	507,423
本年度末純資産残高	63,050,690	73,194,454	△ 10,143,764

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自　令和 6 年 4 月 1 日
至　令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	全体

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,873,472
業務費用支出	5,517,548
人件費支出	1,670,119
物件費等支出	3,734,701
支払利息支出	37,305
その他の支出	75,424
移転費用支出	5,355,924
補助金等支出	5,032,395
社会保障給付支出	297,677
他会計への繰出支出	23,087
その他の支出	2,765
業務収入	12,545,670
税収等収入	6,800,684
国県等補助金収入	5,175,176
使用料及び手数料収入	229,090
その他の収入	340,720
臨時支出	55,715
災害復旧事業費支出	47,609
その他の支出	8,106
臨時収入	73
業務活動収支	1,616,556
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,604,971
公共施設等整備費支出	2,422,531
基金積立金支出	1,007,975
投資及び出資金支出	96,465
貸付金支出	78,000
その他の支出	－
投資活動収入	2,290,768
国県等補助金収入	706,185
基金取崩収入	1,336,298
貸付金元金回収収入	94,939
資産売却収入	137,585
その他の収入	15,761
投資活動収支	△ 1,314,203
【財務活動収支】	
財務活動支出	280,143
地方債償還支出	275,618
その他の支出	4,525
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	△ 280,143
本年度資金収支額	22,210
前年度末資金残高	542,804
本年度末資金残高	565,014

前年度末歳計外現金残高	83,857
本年度歳計外現金増減額	△ 12,820
本年度末歳計外現金残高	71,038
本年度末現金預金残高	636,051

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの･････････････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券

該当なし

②　満期保有目的以外の有価証券

取得原価

③　出資金

ア　市場価格のあるもの･････････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの･････････････････････････取得原価

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　6 年～50 年

工作物　　3 年～80 年

物品　　3 年～18 年

②　無形固定資産（リース資産を除きます。）･････････定額法

（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③　所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

‥‥‥‥‥‥自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

⑸　引当金の計上基準及び算定方法

①　投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②　徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金及び貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去５年間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

③　退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

④　損失補償等引当金

該当なし

⑤　賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹　リース取引の処理方法

①　　ファイナンス・リース取引

ア　所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ　ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②　　オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺　全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻　消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

２　重要な会計方針の変更等

⑴　会計方針の変更

該当なし

⑵　表示方法の変更

該当なし

⑶　連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

３　重要な後発事象

⑴　主要な業務の改廃

該当なし

⑵　組織・機構の大幅な変更

該当なし

⑶　地方財政制度の大幅な改正

該当なし

⑷　重大な災害等の発生

該当なし

４　偶発債務

⑴　保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

⑵　係争中の訴訟等

該当なし

５　追加情報

⑴　連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
おおい町簡易水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
おおい町下水道事業会計	公営企業会計	全部連結	－
後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	－
国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
国民健康保険診療事業特別会計	特別会計	全部連結	－
介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	－
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結	－

⑵　出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑶　表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑷　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

イ　内訳

令和７年３月３１日現在、現在売却可能資産はありません。

連結貸借対照表

（令和 7 年 3 月 31 日 現在）

会計区分	連結

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,897,367	固定負債	12,591,939
有形固定資産	58,892,191	地方債等	2,735,028
事業用資産	20,346,024	長期未払金	11,008
土地	4,815,261	退職手当引当金	1,736,049
立木竹	－	損失補償等引当金	－
建物	31,937,538	その他	8,109,854
建物減価償却累計額	△ 20,325,859	流動負債	896,490
工作物	2,772,196	1年内償還予定地方債等	381,839
工作物減価償却累計額	△ 730,543	未払金	274,007
船舶	－	未払費用	3,568
船舶減価償却累計額	－	前受金	2,880
浮標等	－	前受収益	－
浮標等減価償却累計額	－	賞与等引当金	137,914
航空機	－	預り金	92,124
航空機減価償却累計額	－	その他	4,156
その他	9,233	負債合計	13,488,429
その他減価償却累計額	△ 1,059	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,869,256	固定資産等形成分	76,675,015
インフラ資産	36,291,514	余剰分（不足分）	△ 12,264,392
土地	1,080,092	他団体出資分	345,452
建物	7,149,274		
建物減価償却累計額	△ 4,271,719		
工作物	77,927,665		
工作物減価償却累計額	△ 45,960,223		
その他	179,965		
その他減価償却累計額	△ 26,536		
建設仮勘定	212,997		
物品	5,956,329		
物品減価償却累計額	△ 3,701,676		
無形固定資産	9,724		
ソフトウェア	8,060		
その他	1,664		
投資その他の資産	6,995,452		
投資及び出資金	145,086		
有価証券	96,465		
出資金	48,621		
その他	－		
投資損失引当金	－		
長期延滞債権	28,797		
長期貸付金	13,583		
基金	6,696,858		
減債基金	－		
その他	6,696,858		
その他	111,701		
徴収不能引当金	△ 573		
流動資産	12,347,137		
現金預金	1,258,568		
未収金	189,762		
短期貸付金	23,598		
基金	10,754,050		
財政調整基金	8,991,682		
減債基金	1,762,367		
棚卸資産	115,294		
その他	6,435		
徴収不能引当金	△ 572		
繰延資産	－	純資産合計	64,756,074
資産合計	78,244,503	負債及び純資産合計	78,244,503

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自　令和 6 年 4 月 1 日
至　令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	連結

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	16,854,523
業務費用	10,246,639
人件費	2,484,320
職員給与費	2,071,436
賞与等引当金繰入額	136,956
退職手当引当金繰入額	823
その他	275,106
物件費等	7,552,585
物件費	3,599,615
維持補修費	448,363
減価償却費	3,096,897
その他	407,711
その他の業務費用	209,733
支払利息	51,048
徴収不能引当金繰入額	2,705
その他	155,980
移転費用	6,607,884
補助金等	6,149,255
社会保障給付	301,925
他会計への繰出金	23,377
その他	133,326
経常収益	1,684,369
使用料及び手数料	635,199
その他	1,049,171
純経常行政コスト	15,170,154
臨時損失	157,740
災害復旧事業費	47,609
資産除売却損	102,026
投資損失引当金繰入額	－
損失補償等引当金繰入額	－
その他	8,106
臨時利益	50,611
資産売却益	21,226
その他	29,385
純行政コスト	15,277,284

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	連結

（単位：千円）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,443,498	77,673,931	△ 12,570,888	340,455
純行政コスト（△）	△ 15,277,284		△ 15,281,774	4,490
財源	14,596,726		14,596,219	507
税収等	8,006,248		8,006,248	－
国県等補助金	6,590,477		6,589,970	507
本年度差額	△ 680,558		△ 685,555	4,997
固定資産等の変動（内部変動）		△ 704,121	704,121	
有形固定資産等の増加		3,771,340	△ 3,771,340	
有形固定資産等の減少		△ 3,593,991	3,593,991	
貸付金・基金等の増加		633,783	△ 633,783	
貸付金・基金等の減少		△ 1,515,253	1,515,253	
資産評価差額	－	－	－	－
無償所管換等	△ 40,247	△ 40,247	－	－
他団体出資等分の増加	－		－	－
他団体出資等分の減少	－		－	－
比例連結割合変更に伴う差額	△ 98,514	△ 291,798	193,283	－
その他	131,896	37,250	94,647	－
本年度純資産変動額	△ 687,423	△ 998,916	306,496	4,997
本年度末純資産残高	64,756,074	76,675,015	△ 12,264,392	345,452

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書(参考)

自　令和 6 年 4 月 1 日
至　令和 7 年 3 月 31 日

会計区分	連結

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	－
業務費用支出	－
人件費支出	－
物件費等支出	－
支払利息支出	－
その他の支出	－
移転費用支出	－
補助金等支出	－
社会保障給付支出	－
他会計への繰出支出	－
その他の支出	－
業務収入	－
税収等収入	－
国県等補助金収入	－
使用料及び手数料収入	－
その他の収入	－
臨時支出	－
災害復旧事業費支出	－
その他の支出	－
臨時収入	－
業務活動収支	－
【投資活動収支】	
投資活動支出	－
公共施設等整備費支出	－
基金積立金支出	－
投資及び出資金支出	－
貸付金支出	－
その他の支出	－
投資活動収入	－
国県等補助金収入	－
基金取崩収入	－
貸付金元金回収収入	－
資産売却収入	－
その他の収入	－
投資活動収支	－
【財務活動収支】	
財務活動支出	－
地方債償還支出	－
その他の支出	－
財務活動収入	－
地方債発行収入	－
その他の収入	－
財務活動収支	－
本年度資金収支額	△ 32,530
前年度末資金残高	1,215,443
比例連結割合変更に伴う差額	3,357
本年度末資金残高	1,186,270

前年度末歳計外現金残高	84,646
本年度歳計外現金増減額	△ 12,348
本年度末歳計外現金残高	72,298
本年度末現金預金残高	1,258,568

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。
※収支額を省略する指定で出力したため、収入支出額を出力していません。

連結財務書類注記

1　重要な会計方針

⑴　有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①　有形固定資産･････････････････････････････取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア　昭和 59 年度以前に取得したもの･････････････････････再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地において備忘価額 1 円としています。

イ　昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの･････････････････取得原価

取得原価が不明なもの･････････････････････････再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

②　無形固定資産･････････････････････････････原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得価額としています。

⑵　有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①　満期保有目的有価証券

該当なし。

②　満期保有目的以外の有価証券

取得原価

ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

③　出資金

ア　市場価格のあるもの･･････････････････････会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ　市場価格のないもの･････････････････････出資金額

⑶　棚卸資産の評価基準及び評価方法

①　原材料、商品等･････････････最終仕入原価法による原価法

②　販売用土地･････････････････地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

⑷　有形固定資産等の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除きます。）･････････････定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物　　6 年～50 年

工作物　　3 年～80 年

物品　　3 年～18 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・・定額法
（ソフトウェアについては、見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

⑸ 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金
長期延滞債権、未収金及び貸付金の徴収不能又は回収不能に備えるため、過去５年間の不納欠損実積率等により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。

② 退職手当引当金
職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務諸表作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金
該当なし

④ 賞与等引当金
翌年度６月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

⑹ リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

⑺ 連結資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

⑻ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。
ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

２ 重要な会計方針の変更等

⑴ 会計方針の変更
該当なし

⑵ 表示方法の変更

該当なし

⑶ 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当なし

３　重要な後発事象

⑴ 主要な業務の改廃

該当なし

⑵ 組織・機構の大幅な変更

該当なし

⑶ 地方財政制度の大幅な改正

該当なし

⑷ 重大な災害等の発生

該当なし

４　偶発債務

⑴ 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当なし

⑵ 係争中の訴訟等

該当なし

５　追加情報

⑴　連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
若狭広域行政事務組合	一部事務組合	比例連結	16.17%
福井県市町総合事務組合	一部事務組合	比例連結	3.96%
福井県市町総合事務組合（非公災事業）	一部事務組合	比例連結	3.14%
福井県市町総合事務組合（交通災害事業特別会計）	一部事務組合	比例連結	1.71%
福井県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	1.62%
若狭消防組合	一部事務組合	比例連結	21.40%
嶺南広域行政組合	一部事務組合	比例連結	9.13%
公立小浜病院組合（小浜病院）	一部事務組合	比例連結	5.13%
公立小浜病院組合（介護老人保健施設）	一部事務組合	比例連結	3.99%
グリーン大飯農業公社	地方三公社	全部連結	－
おおい町土地開発公社	地方三公社	全部連結	－
わかさ大飯マリンワールド	第三セクター等	全部連結	－
名田庄商会	第三セクター等	全部連結	－
名田庄ウッディーセンター	第三セクター等	全部連結	－
おおい	第三セクター等	全部連結	－

連結の方法は次のとおりです。

①　一部事務組合・広域連合は構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

②　第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

⑵　出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

⑶　表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑷　売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア　範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産としています。

イ　内訳

令和７年３月３１日現在、現在売却可能資産はありません。